

令和4年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	政党助成事務委託費			担当部局庁	自治行政局選挙部		作成責任者			
事業開始年度	平成7年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	政党助成室		室長 川口 真友美			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法 第4条第1項第39号 政党助成法 第32条第3項・第5項、第38条			関係する 計画、通知等	政党助成事務委託要綱					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	都道府県の選挙管理委員会における、政党の支部から提出された政党交付金に係る支部報告書、支部総括文書及び監査意見書の保存・閲覧。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	都道府県の選挙管理委員会は、政党交付金の支出の公明と公正を確保するため、政党の支部から提出された政党交付金に係る支部報告書、支部総括文書及び監査意見書を保存及び閲覧に供することとされている。この事務は性質上、もっぱら国に利害のある事務として位置づけられ、それに要する経費については、地方財政法第10条の4に規定する経費として国庫が全額措置すべきものであるため、委託費として各都道府県に直接交付するもの。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	24	24	24	24	24			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		24	24	24	24	24	24		
	執行額		22	21	22					
執行率 (%)		92%	88%	92%						
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		92%	88%	92%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	政党助成事務委託費	24	24							
	計	24	24							
活動内容 (アクティビ ティ)	国が各都道府県の選挙管理委員会に対して、政党交付金に係る事務の費用(政党の支部から提出された政党交付金に係る支部報告書、支部総括文書及び監査意見書の保存及び閲覧のための経費)を交付する。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	政党の支部から提出された 政党交付金に係る支部報 告書等を閲覧に供する	政党の支部から提出された 政党交付金に係る支部報 告書数	活動実績	件	1,006	1,343	1,041	-	-	
			当初見込み	-	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	22,361,284 / 47 = 475,772 (執行額/都道府県選挙管理委員会数)			単位当たり コスト	円	464,941	452,221	475,772	-	
				計算式	円/47(団体 数)	21,852,212/47	21,254,376/47	22,361,284/47	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-	

根拠として用いた統計・データ名(出典)											
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
		当該事業は、支部報告書等の保存・閲覧等の実施により、政党交付金の支出の公明と公正の確保を図ることに寄与するため、各都道府県の選挙管理委員会に提出された全ての支部報告書等の保存・閲覧が法令の規定に基づき遺漏なく行われているか否かが成果目標であるため。			各都道府県の選挙管理委員会に提出されたすべての支部報告書等の保存・閲覧が法令の規定に基づき遺漏なく行われているか否かが成果目標である。なお、その達成度については、結果報告等を通じて確認している。						
		政党の支部から提出された政党交付金に係る支部報告書等を閲覧に供すること	政党の支部から提出された政党交付金に係る支部報告書数	実績	件	1,006	1,343	1,041	-	-	
				目標値	件	1,006	1,343	1,041	-	-	
				達成度	%	100	100	100	-	-	
事業所管部局による点検・改善											
項目				評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	当該委託事務は、政党交付金の支出の公明と公正を確保するため、都道府県の選挙管理委員会が行うものと法定されており、広く国民のニーズがあり優先度が高い事業であると考えている。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	同上						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	同上						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	平成22年度における行政事業レビューの結果を受け、各都道府県の選挙管理委員会における執行状況を踏まえた委託事務の内容を見直したことにより、積算単価の見直し及び委託費総額の減額を行ったところであり、コスト水準や負担関係、費目・用途につき、妥当であると考えている。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	同上						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	同上						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	不用率の高低に関わらず、当該事務委託費に返納が生じた場合には、当該都道府県より費目毎に理由を徴している。						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	平成23年度より、上記見直しを踏まえた各都道府県における事業計画の策定及び委託事務の執行がなされていることから、適切な成果目標に基づく見込みに見合った活動実績があったものと考えている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-							
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-							
	事業番号		事業名								
点検・改善結果	点検結果	政党助成事務委託費については、適切な事業計画の策定と円滑な執行を求めめるため、委託要綱の定めに基づき、具体的な委託費の執行に留意するよう各都道府県選挙管理委員会あて事務連絡を发出しているところ。									
	改善の方向性	引き続き各都道府県から提出された交付申請や精算結果報告書の確認を行うとともに、適切な事業計画の策定と円滑な執行を求めていく。									

外部有識者の所見

外部有識者による点検の対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現  
状  
通  
り

引き続き、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現  
状  
通  
り

引き続き適正な予算執行に努めるとともに、実態に見合った予算計上となるよう、精算結果報告書を確認しながら各都道府県における支出状況の実態把握に努める。

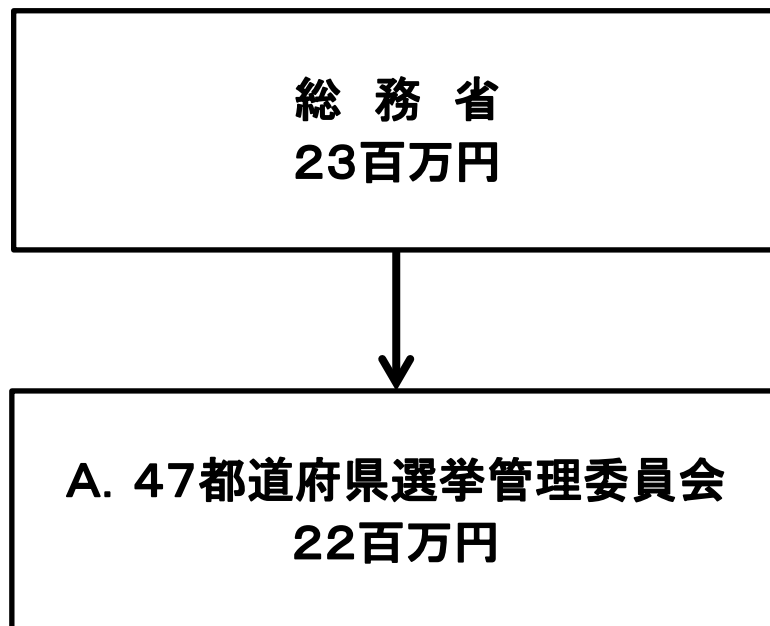
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	164			
平成24年度	156			
平成25年度	181			
平成26年度	172			
平成27年度	168			
平成28年度	167			
平成29年度	166			
平成30年度	157			
令和元年度	総務省 - 0171			
令和2年度	総務省 0187			
令和3年度	2021 総務 20 0189			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



各都道府県選挙管理委員会において  
支部報告書等の保存・閲覧事務等を実施

